

2025年度 事業報告書

1. 法人の概要

(1) 設置する学校・学部・学科等

名 称	京都情報大学院大学 The Kyoto College of Graduate Studies for Informatics
創 立	2004年
所 在 地	〒606-8225 京都府京都市左京区田中門前町7番地 TEL (075) 711-0161 FAX (075) 722-2283 URL https://www.kcg.edu/
研 究 科	応用情報技術
専 攻	ウェブビジネス技術
修 学 年 限	標準2年間
学 位	情報技術修士（専門職） Master of Science in Information Technology (M.S. in IT)
建学の理念	社会のニーズに応え、時代を担い、次代をリードする高度な実践能力と創造性を持った応用情報技術専門家を育成する。
使命・目的	IT社会の高度かつ多様な人材ニーズに応え、さらに、ユビキタス時代のビジョンにおいて、従来以上の高度な技術、幅広い知識と国際性を有した高度なITプロフェッショナルズを供給することを通じて、高度情報化社会の実現と経済発展に貢献する。 情報およびその関連技術の発展に即応し、理工学・経営学等の関連する学問分野の理論および応用技術等を教授し、以って高度専門職業人の養成を目的とする。
教育目的	ウェブビジネス技術専攻 本専攻は、情報およびその関連技術の発展に即応し、理工学・経営学等の関連する学問分野の理論および応用技術等の教授・研究を通じ、広い視野に立った基礎的思考能力と専攻分野における高度の専門性を要する職業等に必要な高度の技術能力を備えた、高度専門職業人の養成を目的とする。
教育目標	本学の使命・目的を学生の教育において実現するために、本学のウェブビジネス技術専攻の教育目標を以下のように掲げる。 目標1：基礎的素養の確保 コミュニケーション能力を始めとして、ビジネスを推進する基礎となる社会的スキルを身につける。また、IT（ICT）を構成するソフトウェア・ハードウェア・ネットワークなどの基盤技術について理解する。 目標2：企画・設計能力の向上 ビジネスとそれを支えるIT（ICT）の現状および動向を広く調査・分析

し、企業や社会が抱える課題に対して合理的なアプローチを企画・立案できるようにする。また、それを具体化するための様々なシステムやコンテンツを設計できるようにする。

目標 3：開発・運用能力の向上

企画・設計されたシステムやコンテンツを、ソフトウェアによる実装や利用者への提供などを通じて、実際に活用できるようにする。また、それら開発・運用に必要な様々なツールや規約などに関する実務的知識を深める。

目標 4：職業人意識と倫理観の醸成

ビジネスプロセスを責任を持って担当し、それらを継続的に改善していけるような高い職業人意識と倫理観を養う。併せて、実践的なリーダーシップや組織管理の方法論などを学ぶ。

アドミッション・ポリシー (Admission Policy; 入学者の受入れに関する方針)

IT (ICT) 分野は情報系・経営系の融合領域であり、その対象は複雑多岐にわたっており、この分野で活躍できる人材に対する産業界のニーズは多様化する一方です。工学部出身者を前提とする工学系研究大学院のみに IT (ICT) 分野の人材育成を委ねていた従来の教育体制では、産業界の多様な人材供給のニーズに応えることは不可能でした。今後の産業・経済の発展のためには、極力多様なバックグラウンドを持った人材を IT (ICT) 分野の高度専門職業人として育成していくことが必要です。

こうした観点から、本学は、出身学部を限定することなく、極力多様なバックグラウンドを有する以下のような学生を広く受け入れる方針です。

1. 本学において専門知識を修得するための基礎学力を有する人
2. 既成概念にとらわれず、新しいことを学び、自ら考え、創造する意欲を有する人
3. 周囲と協力し、コミュニケーションを通じて問題を解決する意志を有する人

カリキュラム・ポリシー (Curriculum Policy ; 教育課程の編成及び実施に関する方針)

本学では、その使命・目的に基づき、IT (ICT) スキルとマネジメントスキルとを兼ね備えた、ウェブビジネス分野で活躍できる高度専門職業人を育成するためのカリキュラムを実施する。

1 科目群

教授すべき科目の総体を、特定の専門領域に関する知識を深めることができるよう、体系付けグループ化された専門分野 (Fields of Concentration) 科目群、特定の業界についての専門・周辺知識学習や事例研究等も含め、技術の実践的活用を念頭に置いた産業 (Industry) 科目群、さらにヒューマンスキルや高度な理論、最先端技術動向について学ぶ共通選択科目群 (Supporting Elective) に大別する。

2 履修モデルの編成と実施方式

学修の目的・志向に応じて、広範な IT 関連知識の中で特定の分野において基

礎から応用・実践まで広く深い専門知識を身につけることに重きを置き、系統立てた特定の分野の科目を集めた各専門分野（Fields of Concentration）から、1つの分野を選択し学ぶものとする。これとは別に、多様な学生の個々の修学目的に応じた科目を選択する履修モデルとしてビスポーク（Bespoke）カリキュラムも選択可能とする。専門分野およびビスポーク（Bespoke）カリキュラムのなかで、ICTの適用分野である各種産業における個別の知識や問題発見・企画・設計力の養成・技術の実践的活用を目指す産業（Industry）科目を併せて選択して履修することもできる。

3 課程修了プロジェクト（Master Project）

各種科目の履修と併せて、担当教員の指導のもとで様々なテーマを追求する課程修了プロジェクト（Master Project）を遂行し、実践的な応用能力の育成を図る。

4 変化への対応

IT（ICT）分野の急速な発展に対応するため、高度専門職業人に必要とされるコンピテンシーの変化に合わせて、カリキュラムの見直しと更新を常に行う。

ディプロマ・ポリシー（Diploma Policy；学位授与の方針）

本学においては、以下の3つの要件をすべて満たした者に対し、修士（専門職）の学位を授与する。

1. 定められた修了年限を全うすること
2. 定められた必要単位を修得すること
3. カリキュラムに沿った履修方法によって科目を履修し、高度専門職業人としての基礎となる知識、応用力、ならびに高い倫理観を身につけていること。

（2）当該学校の入学定員・学生数（2025年5月1日現在）

入学定員	1000名
収容定員	1,880名
学生数	2,369名

（3）当該学校の入学志願者数、受験者数、合格者数等の入学試験に関する状況について

	志願者数	合格者数	入学者数
2021年度	960	722	671
2022年度	834	777	751
2023年度	1246	1012	921
2024年度	1737	1488	1343
2025年度	1556	1256	1184

(4) 当該学校の修了者数，学位授与数等の状況について

2025年9月：505名

2026年3月：623名

(5) 役員・評議員・教職員の概要等（2025年5月1日現在）

理事長 長谷川 亘

学 長 寺下 陽一

研究科長 美濃 導彦

専攻主任 藤原 隆男

理 事 5名

評 議 員 6名

監 事 2名

教 員 189名（専任），30名（兼任）

職 員 24名（専任），15名（兼任）

2. 事業の概要

(1) 国際協力事業

(ア) 派遣講義

以下の協定校に対し，現地またはリアルタイムオンライン，オンデマンドにて講義を行った。

- ・ 中国・上海建橋学院
- ・ 中国・天津科技大学
- ・ 中国・北京郵電大学世紀学院
- ・ 中国・黒竜江外国語学院
- ・ 中国・上海東海職業技術学院
- ・ 中国・北京工業職業技術学院
- ・ 中国・瀋陽工学院
- ・ 中国・福建師範大学
- ・ 中国・遼寧對外經貿学院

(イ) 海外教育機関との提携について

- ・ 2025年度は，海外6校と協力教育プログラムの締結，海外から学生の推薦に係る提携を結んだ。

【協力教育プログラム提携校】

- ・ 中国・江蘇海洋大学
- ・ 中国・黒竜江外国語学院
- ・ 中国・大連芸術学院

- ・ネパール・Modern Nepal College Kathmandu
- ・スリランカ・The university of Kelaniya
- ・コロンビア・Institución Universitaria Politécnico Grancolombiano
- ・ 2025 年 3 月に韓国・済州特別自治道および国立済州大学校との三者で締結したランケーションプログラムに関する協定に基づき、8 月に本学学生らが済州島での韓国語学習と済州文化体験に参加した。

(ウ) 海外からの短期研修受け入れ

- ・「Discovery Japan」と称して海外の大学等から学生を受け入れ、本学学生らとの交流を図るワークジャム、ゲームジャムなどのイベントや体験授業、日本文化体験等の企画を行っている。
2025 年度は5月と3月にメキシコ・モンテレイ工科大学、5月に米国ロチェスター工科大学、5～6月にJUSFC（日本アメリカ友好基金）、3月にフランスESTIAMのからそれぞれ10～20名の学生を受け入れた。
- ・中国の提携校より1週間から3か月程度の短期研修生を受け入れ、本学の科目の集中講座としての受講、論文指導、日本文化体験等のプログラムを行っている。
2025 年度は延べ7校182名の学生が参加した。

(エ) その他

2025 年 7 月 7 日、学術会議「グローバルな安全保障課題と持続可能な開発のための教育 日・ポーランド学術ミーティング in 京都」を開催。国際関係・平和学・SDGs・異文化コミュニケーションなどに関するワークショップ、公開セミナー、公開講演に、両国から多くの研究者、大学関係者、学生らが参加し、世界を取り巻く喫緊の課題について活発に議論を行った。また、京都駅前サテライト大ホールでは「持続可能な開発のための教育」を統一テーマに、ワルシャワ大学関係者4名による公開講演が行われた。

2025 年 7 月 3～6 日に、友好関係にあるフランス ESTIAM と共同で、パリのノールヴィルパント展示会場で開催された JAPAN EXPO に出展した。

(2) 国内協力事業等

(ア) セミナー、ワークショップの開催

- ・ 2025 年 6 月 20 日
「IOWN ～通信から挑む持続可能な社会の実現～」(主催：一般社団法人京都府情報産業協会 共催：京都情報大学院大学、京都コンピュータ学院共催、京都府中小企業技術センター 後援：公益財団法人京都産業21、公益財団法人京都高度技術研究所、京都商工会議所、ITコンソーシアム京都、一般社団法人日本応用情報学会)
- ・ 2025 年 10 月 23 日
「最新の AI 情勢とその活用について」(主催：一般社団法人京都府情報産業協会 共催：京都情報

大学院大学, 京都コンピュータ学院共催, 京都府中小企業技術センター, NP0 法人やさしいデザイン, NP0 法人京都西陣町家スタジオ 後援: 公益財団法人京都産業 21, 公益財団法人京都高度技術研究所, 京都商工会議所, IT コンソーシアム京都, 一般社団法人日本応用情報学会)

・ 2026 年 1 月 19 日

「ロボット大国再興, そしてさらなる成長へ」(主催: 一般社団法人京都府情報産業協会 共催: 京都情報大学院大学, 京都コンピュータ学院共催, 京都府中小企業技術センター 後援: 公益財団法人京都産業 21, 公益財団法人京都高度技術研究所, 京都商工会議所, IT コンソーシアム京都, 一般社団法人日本応用情報学会)

・ 2026 年 2 月 28 日

BIPROGY 株式会社と共同で本学内に設置している「未来環境ラボ」による「Coding AI ワークショップ」(後援: 京都府情報産業協会)を開催し, 学生は, Coding AI を体験し, 今後数年に起こる変化について考えた。

未来環境ラボでは, 「賢古考新プロジェクト」と称し, KCG グループが所蔵するコンピュータをデジタルアーカイブ化し, 新たな知の探索体験を提供するウェブサイトの公開を目指して制作に取り組んでいる。

(イ) 日本 IT 団体連盟 (IT 連盟)

2016 年 7 月 22 日, 国内で最大の IT 関連の団体となる「日本 IT 団体連盟 (IT 連盟)」が設立され, 本学園理事長が筆頭副会長に就任して以来, 本学においては, 本学園理事長が委員長として参加する IT 教育委員会に, 主に IT 人材を多数育成するための教育推進に協力すべく, 教職員を参加させるなどし, その一翼を担う活動を引き続き行っている。

(ウ) 一般社団法人日本応用情報学会 (Nippon Applied Informatics Society:NAIS) の研究会活動

「日本応用情報学会 (Nippon Applied Informatics Society:NAIS)」は, 本学教員が中心となり立ち上げた学会で, 競争の激化するグローバルビジネス環境の中, 日本国内外の IT 関連学会および実務系団体と緊密な連携を持ちながら関連分野における人材の育成, IoT 関連ビジネス技術の開発などにおいてその役割を果たすことを活動の目的としている。本学会発行の「NAIS Journal」は, 実学志向的な専門家が研究開発した成果物を関係する多くの人々に提供する場として, 本学教員が多数投稿している。また, 講演会の開催なども企画し, 本学教員が業界の最新動向などに触れる場, 成果発表の場としている。

2026 年 3 月 13 日に日本応用情報学会研究会が開催され, 招待講演「製造現場への AI 導入: KPI と運用設計で解く成功条件」, 及び, 研究発表「現代日本における気象と鍼灸受療主訴の関連性」「学習行動記録ツールの利用動向による学習意欲の推定」がなされた。

(エ) SIG Japan

2023 年 10 月の国連主催の国際会議「インターネット・ガバナンス・フォーラム 2023 (IGF 2023)」に合わせ, 本学内に日本初の SIG (School On Internet Governance) 事務局を設置し, 「SIG Japan」を開催している。

2025 年度は, 2025 年 5 月 29 日に「メディア・リテラシーと青少年の安心・安全」と題し

て講演会を行った。

(オ) かんさい観光情報学研究会

2026年2月1日、かんさい観光情報学研究会（共同開催：京都情報大学院大学、観光情報学会）にて、観光IT専門分野の学生や修了生、教員らが研究発表を行い、今後の研究・学習に役立つ学びの交流の場となった。

(3) カリキュラムの改編について

2020年度4月生より、学生の多様な興味に応えるため、これまでよりさらに広い範囲の応用情報学を対象とする新カリキュラムが実施されているが、以降毎年度、科目の見直し、カリキュラムの更新等の努力を行い、より充実を図っている。各専門分野の開講科目の増加だけでなく、産業科目、共通選択科目群の開講科目も増やすなど、さらなる充実を図った。また、エンターテインメントとITの融合領域の科目をこれまでも開講してきたが、産業分野「コンテンツマーケティング」「ゲーム」を統合して拡大し、2025年度より新たにゲームやビデオ制作等のエンターテインメント分野のコンテンツ制作に重点を置く専門分野「ITエンターテインメント」を設置。それに伴い、新規科目の開講、さらなる充実を進めている。

英語で修学する学生への支援としては、2025年度は19科目が新たに開講された。

(4) 教育環境の拡大・充実化

2025年度は、修了生を対象としたデジタル証明書の導入を行った。今後は、在学生に対しても順次導入を予定している。

(5) 京都大学フィールド科学教育研究センターとの連携協定

2025年10月30日、京大フィールド研とIT分野とフィールド科学の融合を目指して連携協定を締結した。本協定はフィールド研が提唱する学問領域「森里海連環学」に関し相互に連携・協力して情報通信技術の応用の取り組みを進め、教育・研究・社会連携活動の発展に寄与することを目的としている。11月には本学創立記念式でフィールド研の館野隆之輔センター長が「情報技術とフィールド科学の融合～人と自然の関係再構築に向けた森里海連環学の新しい挑戦～」と題して講演、3月には教員・学生が上賀茂試験地を見学した。

(6) SAP認定試験への取り組み

開学当初より、本学の特色の一つとして、ERP（企業資源計画）関連の講義を多数開講し、その一環としてドイツSAP社の認定コンサルタント試験合格に向けた取り組みを行っている。2005年に初の合格者を出して以来、着実に実績を積み重ね、2025年には当該試験合格者が300人を超えた。これを記念して、11月13日、記念セレモニーを開催した。

3. 財務の概要

2025年度事業の収支及び財務状況の概要

(1) 資金収支計算書

【収入の部】

(単位：千円)

科 目	補正後予算	決 算	差 異
学生生徒納付金収入	4,157,485	4,166,127	△8,642
手数料収入	77,100	75,873	1,227
寄付金収入	378	884	△506
補助金収入	100,030	28,665	71,365
受取利息・配当金収入	10,000	11,009	△1,009
雑収入	31,000	34,913	△3,913
前受金収入	1,425,012	1,394,896	30,117
その他の収入	214,366	238,220	△23,854
資金収入調整	△1,545,012	△1,542,492	△2,520
前年度繰越支払資金	5,225,293	5,225,293	
収入の部合計	9,695,652	9,633,387	62,264

【支出の部】

(単位：千円)

科 目	補正後予算	決 算	差 異
人件費支出	860,000	887,199	△27,199
教育研究費支出	2,087,610	2,116,466	△28,856
管理経費支出	310,400	286,770	23,630
借入金等利息支出	6,260	6,790	△530
借入金等返済支出	100,000	100,000	0
施設設備関係支出	62,500	41,161	21,339
その他の支出	122,685	158,587	△35,902
予備費	5,000		5,000
資金支出調整勘定	△14,257	△22,273	8,017
翌年度繰越支払資金	6,155,453	6,058,687	96,766
支出の部合計	9,695,652	9,633,387	62,264

(2) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	補正後予算	決 算	差 異
		学生生徒納付金	4,157,485	4,166,127	△8,642
		手数料	77,100	75,873	1,227
		寄付金	378	884	△506
		經常費等補助金	100,030	28,665	71,365
		雑収入	31,000	34,913	△3,913
		教育活動収入計	4,365,993	4,306,462	59,531
	事業活動支出の部	科 目	補正後予算	決 算	差 異
		人件費	952,000	906,704	45,296
		教育研究費	2,193,610	2,225,001	△31,391
		管理経費	324,500	300,912	23,588
		徴収不能額等	25,000	23,380	1,620
		教育活動支出計	3,495,110	3,455,998	39,112
	教育活動収支差額		870,883	850,465	20,418
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	補正後予算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	10,000	11,009	△1,009
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	10,000	11,009	△1,009
	事業活動支出の部	科 目	補正後予算	決 算	差 異
		借入金等利息	6,260	6,790	△530
		その他の教育外活動支出	0	0	0
		教育活動外支出計	6,260	6,790	△530
	教育活動外収支差額		3,740	4,219	△479
	經常収支差額		874,623	854,684	△19,939

特別 収 支	事業活動収入の部	科 目	補正後予算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0
		特別収入計	0	0	0
	事業活動支出の部	科 目	補正後予算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	1,589	△1,589
		その他の特別支出	0	71,533	△71,533
		特別支出計	0	73,122	△73,122
	特別収支差額		0	△73,122	73,122
	〔予備費〕		5,000		5,000
基本金組入前当年度収支差額		869,623	781,562	88,061	
基本金組入額合計		△160,000	△163,380	3,380	
当年度収支差額		709,623	618,182	91,440	
前年度繰越収支差額		3,126,569	3,126,569	0	
基本金取崩額		.0	0	0	
翌年度繰越収支差額		3,836,191	3,744,751	91,440	

(参考)

事業活動収入計	4,375,993	4,317,471	58,522
事業活動支出計	3,501,370	3,535,910	△34,539

(3) 貸借対照表

【資産の部】

(単位：千円)

科 目	2025 年度末	2024 年度末	増 減
資 産 固定資産	2,531,267	2,616,257	△84,991
流動資産	6,194,581	5,344,216	850,366
合 計	8,725,848	7,960,473	765,375

【負債の部】

(単位：千円)

科 目	2025 年度末	2024 年度末	増 減
負 債 固定負債	879,738	960,233	△80,495
流動負債	1,651,066	1,586,758	64,308
合 計	2,530,805	2,546,991	△16,187

【純資産の部】

科 目	2025 年度末	2024 年度末	増 減
基本金	2,450,292	2,286,913	163,380
繰越収支差額	3,744,751	3,126,569	618,182
合 計	6,195,043	5,413,482	781,562
科 目	2025 年度末	2024 年度末	増 減
負債及び純資産の部合計	8,725,848	7,960,473	765,375